

平成20年 3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 3306

URL http://www.nihonseima.co.jp/

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中本 広太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 池田 明穂

半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

TEL (078) 332-8251

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,593	2.2	87	40.1	63	43.8	19	65.6
18年9月中間期	3,672	6.4	146	16.4	113	2.2	55	
19年3月期	6,924		210		146		57	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	0.52	
18年9月中間期	1.51	
19年3月期	1.56	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円
19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	5,699	2,157	29.6	45.94
18年9月中間期	5,180	1,880	29.5	41.71
19年3月期	5,409	1,999	29.5	43.46

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,685 百万円 18年9月中間期 1,530 百万円
19年3月期 1,595 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	152	107	5	386
18年9月中間期	353	93	22	467
19年3月期	371	399	120	328

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期			0.00
20年3月期(実績)			0.00
20年3月期(予想)			

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,095	2.5	180	14.3	131	10.5	56	2.2	1.53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数	19年9月中間期	36,733,201 株	18年9月中間期	36,733,201 株
(自己株式を含む)	19年3月期	36,733,201 株		
期末自己株式数	19年9月中間期	36,178 株	18年9月中間期	29,750 株
	19年3月期	31,498 株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,774	2.4	31	55.8	19	54.7	10	61.5
18年9月中間期	2,842	4.4	72	52.1	43	4.1	28	
19年3月期	5,385		110		56		23	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	0.30
18年9月中間期	0.77
19年3月期	0.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	4,316	1,140	26.4	31.07
18年9月中間期	4,188	1,142	27.3	31.13
19年3月期	4,261	1,137	26.7	30.99

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,140 百万円 18年9月中間期 1,142 百万円
 19年3月期 1,137 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,340	0.8	77	30.5	41	27.1	29	22.1	0.79

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景にした個人消費の底堅い推移や設備投資の増加などにより、景気は穏やかながらも回復基調で推移しました。その一方で、原油価格や原材料の高騰および米国のサブプライムローン問題の波及等が先行きの不安材料となっております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き事業の効率化や生産・販売のコスト削減に努めましたが、産業資材事業、マット事業、食品事業において期初よりの円安は輸入商品の価格の上昇となり、さらに原材料および資材の高騰による原価高を反映させる販売価格の修正が追いつかず収益を圧迫、また税制改正による減価償却費の増加もあり減益となりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,593百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は87百万円(前年同期比40.1%減)、経常利益は63百万円(前年同期比43.8%減)となり、当中間純利益は19百万円(前年同期比65.6%減)となりました。

事業別概況

(産業資材事業)

米麦用麻袋は、減反政策、流通の合理化、低温倉庫の普及などにより需要が減少し米用紙袋の販売強化に取り組みましたが減収となりました。合成繊維は、輸出先国の環境問題等から需要が低迷し減収となりました。その結果、売上高は628百万円と前中間連結会計期間に比し73百万円(前年同期比10.5%減)の減収となり、麻原料の品不足による仕入価格の高騰や為替の影響により、営業利益は5百万円と前中間連結会計期間に比し13百万円(前年同期比71.2%減)の減益となりました。

(マット事業)

自動車用フロア・マットはアジア向け車種の需要の増加や中東諸国向けの販売先の拡大により好調に推移しました。又、ゴルフ練習用マットは練習場の需要回復および新規商材の拡販により増収となり、海外子会社(タイ国)の現地通貨のパーツ高の影響により、売上高は1,244百万円と前中間連結会計期間に比し91百万円(前年同期比7.9%増)の増収となりましたが、原材料の高騰により営業利益は92百万円と前中間連結会計期間に比し9百万円(前年同期比9.3%減)の減益となりました。

(食品事業)

レトルトソースは工場の増設により生産の効率化を図り増収となりました。

パスタの売上は堅調に推移しましたが、原料小麦の価格高騰や輸入パスタおよび輸入関連商品のユーロ高の影響により原価が大幅に上昇し、販売価格への転嫁も市場での反応が厳しく減益となりました。その結果、売上高は1,202百万円と前中間連結会計期間に比し52百万円(前年同期比4.6%増)の増収、収益面では14百万円の営業損失となり前中間連結会計期間に比し23百万円(前中間連結会計期間は9百万円の利益)の減益となりました。

(水産事業)

鮎養殖技術の研鑽向上による出荷重量の増加および包装材料の一部改善により売上高は170百万円と前中間連結会計期間に比し20百万円(前年同期比13.6%増)の増収となりましたが、飼料等費用の高騰により営業利益は12百万円と前中間連結会計期間に比し4百万円(前年同期比27.1%減)の減益となりました。

(ホテル・レストラン事業)

宴会部門の主力である婚礼宴会は少子化と婚礼の多様化による影響を受け受注が減少し、料飲部門及び一般宴会部門においても外部店舗の閉鎖や法人向け営業の強化を実施しましたが減収となり、加えて宿泊部門の能登沖地震の影響により大幅な減収となりました。その結果、売上高は318百万円と前中間連結会計期間に比し54百万円(前年同期比14.5%減)の減収、営業損失は6百万円となり前中間連結会計期間に比し7百万円(前中間連結会計期間は1百万円の利益)の減益となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連の工事受注が減少し、売上高は28百万円と前中間連結会計期間に比し74百万円(前年同期比72.3%減)の減収となり、営業損失は2百万円(前中間連結会計期間は4百万円の損失)となりました。

通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題による米国景気の減速、為替変動、原油高による原材料価格の高騰などから世界経済の景気の先行きはやや鈍化するものと思われまます。

このような状況のもとで、当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、業績および財務体質の改善を図るとともに、コア事業の強化、新規商品の開発に努める所存であります。

又、食品事業において為替環境に対応した輸入、高騰した原料価格に対する適切な販売価格の引き上げに努め、ホテル事業におきましても、隣接する倉庫等の事業再開発を検討してまいります。

平成20年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、連結売上高 7,095 百万円、連結営業利益 180 百万円、連結経常利益 131 百万円、連結当期純利益 56 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 58 百万円増加し 386 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動におきましては、税金等調整前中間純利益 62 百万円の計上、減価償却費(77 百万円)、仕入債務の増加(49 百万円)などによる増加、売上債権の増加(26 百万円)による減少、棚卸資産の増加(51 百万円)による減少などにより 152 百万円のキャッシュ・フローの増加(前年同期は 353 百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動におきましては、投資有価証券の取得(30 百万円)による減少、有形固定資産の取得(58 百万円)による減少などにより 107 百万円のキャッシュ・フローの減少(前年同期は 93 百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動におきましては、短期借入金の純増(35 百万円)による増加、長期借入による収入(80 百万円)の増加となり、長期借入金の返済(102 百万円)による減少などにより 5 百万円(前年同期は 22 百万円の減少)のキャッシュ・フローの増加となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	28.7	31.8	29.5	29.5	29.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	100.9	95.6	67.3	80.7	72.8
債務償還年数(年)	12.0	4.1	4.0	4.2	10.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	10.5	24.4	11.6	7.9

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2.算定方式 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*2 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、収益状況に対応した配当を行なうことを基本方針とし、配当性向の維持・向上並びに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針をとっておりますが、繰越損失が解消されていないことから配当は見送りとさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、将来の配当性向の維持・向上及び事業展開に備えるため、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、従来、独立した事業区分としていた「飼料事業」は、主力商品である穀物類の飼料向け加工副産物の発生量がここ数年来大幅に減少し、売上高が全セグメント合計の占める割合の1%未満となったため事業の関連性から「食品事業」に含めることといたしました。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nihonseima.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	2,517,198	48.6%	2,707,586	47.5%	2,462,916	45.5%
1 現 金 及 び 預 金	467,531		387,151		328,524	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,117,677		1,168,689		1,103,490	
3 た な 卸 資 産	839,793		1,069,680		942,395	
4 繰 延 税 金 資 産	32,705		37,638		34,627	
5 そ の 他	59,989		44,826		54,378	
貸 倒 引 当 金	500		400		500	
固 定 資 産	2,662,915	51.4%	2,991,578	52.5%	2,946,889	54.5%
1 有 形 固 定 資 産	2,502,333	48.3%	2,824,906	49.6%	2,791,491	51.6%
(1) 建 物 及 び 構 築 物	946,995		1,018,991		1,029,571	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	171,546		219,010		205,996	
(3) 工 具 器 具 備 品	48,662		55,686		50,643	
(4) 土 地	1,328,324		1,520,205		1,497,403	
(5) 建 設 仮 勘 定	6,803		11,013		7,876	
2 無 形 固 定 資 産	5,546	0.1%	18,618	0.3%	17,621	0.3%
3 投 資 そ の 他 の 資 産	155,036	3.0%	148,053	2.6%	137,775	2.6%
(1) 投 資 有 価 証 券	91,378		101,024		83,644	
(2) 繰 延 税 金 資 産	-		355		-	
(3) そ の 他	155,840		138,683		148,716	
貸 倒 引 当 金	92,183		92,009		94,584	
繰 延 資 産	475	0.0%	-	-	-	-
資 産 合 計	5,180,589	100.0%	5,699,165	100.0%	5,409,805	100.0%

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流動負債	1,841,781	35.6%	1,969,867	34.6%	1,789,307	33.1%
1 支払手形及び買掛金	1,175,508		1,235,259		1,162,278	
2 短期借入金	242,824		299,837		244,520	
3 未払法人税等	25,107		25,428		11,304	
4 賞与引当金	36,070		37,070		38,760	
5 その他	362,271		372,271		332,444	
固定負債	1,458,336	28.1%	1,572,008	27.5%	1,620,546	29.9%
1 社 債	150,000		150,000		150,000	
2 長期借入金	1,019,223		1,141,507		1,183,116	
3 繰延税金負債	39,336		41,876		43,489	
4 退職給付引当金	169,295		165,809		169,927	
5 長期預り保証金	77,281		61,320		61,231	
6 その他	3,199		11,495		12,781	
負債合計	3,300,118	63.7%	3,541,876	62.1%	3,409,854	63.0%
(純 資 産 の 部)						
株主資本	1,521,324	29.4%	1,541,506	27.1%	1,522,971	28.2%
1 資 本 金	1,836,660		1,836,660		1,836,660	
2 資本剰余金	17,380		17,380		17,380	
3 利益剰余金	329,822		308,931		328,029	
4 自己株式	2,894		3,603		3,039	
評価・換算差額等	9,414	0.2%	144,458	2.5%	72,131	1.3%
1 その他有価証券評価差額金	5,679		2,185		5,363	
2 為替換算調整勘定	3,735		146,644		66,768	
少数株主持分	349,731	6.7%	471,324	8.3%	404,848	7.5%
純資産合計	1,880,470	36.3%	2,157,289	37.9%	1,999,951	37.0%
負債・純資産合計	5,180,589	100.0%	5,699,165	100.0%	5,409,805	100.0%

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	年 度	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		売上高	3,672,449	100.0%	3,593,058	100.0%	6,924,976
売上原価	2,695,861	73.4%	2,678,843	74.6%	5,089,676	73.5%	
売上総利益	976,587	26.6%	914,215	25.4%	1,835,300	26.5%	
販売費及び一般管理費	830,014	22.6%	826,386	23.0%	1,625,234	23.5%	
営業利益	146,573	4.0%	87,828	2.4%	210,065	3.0%	
営業外収益	3,784	0.1%	7,783	0.2%	6,806	0.1%	
1受取利息	563		1,010		1,546		
2受取配当金	66		975		81		
3雑収入	3,154		5,797		5,178		
営業外費用	37,070	1.0%	31,946	0.8%	70,562	1.0%	
1支払利息	14,627		18,905		31,585		
2為替差損	10,273		2,567		16,568		
3雑損失	12,169		10,474		22,408		
経常利益	113,286	3.1%	63,665	1.8%	146,309	2.1%	
特別利益	-	-	45	0.0%	3,804	0.1%	
1固定資産売却益	-		-		1,974		
2貸倒引当金戻入額	-		45		1,830		
特別損失	-	-	1,630	0.1%	10,675	0.2%	
1固定資産除却損	-		-		366		
2投資有価証券評価損	-		-		7,999		
3会員権売却損	-		1,630		-		
4貸倒引当金繰入額	-		-		2,308		
税金等調整前中間(当期)純利益	113,286	3.1%	62,080	1.7%	139,438	2.0%	
法人税、住民税及び事業税	25,590	0.7%	27,533	0.8%	37,368	0.6%	
法人税等調整額	11,158	0.3%	1,076	0.0%	14,455	0.2%	
少数株主利益	21,072	0.6%	14,372	0.4%	30,356	0.4%	
中間(当期)純利益	55,465	1.5%	19,098	0.5%	57,257	0.8%	

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,836,660	17,380	385,287	2,801	1,465,951
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			55,465		55,465
自己株式の取得				92	92
中間連結会計期間中の変動額合計			55,465	92	55,372
平成18年9月30日 残高	1,836,660	17,380	329,822	2,894	1,521,324

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	6,237	19,902	13,664	311,472	1,763,759
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					55,465
自己株式の取得					92
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	558	23,637	23,079	38,259	61,338
中間連結会計期間中の変動額合計	558	23,637	23,079	38,259	116,711
平成18年9月30日 残高	5,679	3,735	9,414	349,731	1,880,470

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	1,836,660	17,380	328,029	3,039	1,522,971
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			19,098		19,098
自己株式の取得				563	563
中間連結会計期間中の変動額合計			19,098	563	18,534
平成19年9月30日 残高	1,836,660	17,380	308,931	3,603	1,541,506

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	5,363	66,768	72,131	404,848	1,999,951
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					19,098
自己株式の取得					563
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	7,548	79,875	72,327	66,475	138,802
中間連結会計期間中の変動額合計	7,548	79,875	72,327	66,475	157,337
平成19年9月30日 残高	2,185	146,644	144,458	471,324	2,157,289

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,836,660	17,380	385,287	2,801	1,465,951
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			57,257		57,257
自己株式の取得				237	237
連結会計年度中の変動額合計			57,257	237	57,019
平成19年3月31日 残高	1,836,660	17,380	328,029	3,039	1,522,971

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	6,237	19,902	13,664	311,472	1,763,759
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					57,257
自己株式の取得					237
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	874	86,670	85,795	93,376	179,172
連結会計年度中の変動額合計	874	86,670	85,795	93,376	236,191
平成19年3月31日 残高	5,363	66,768	72,131	404,848	1,999,951

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	113,286	62,080	139,438
減価償却費	64,693	77,201	132,938
会員権売却損		1,630	
貸倒引当金の増減額(減少:)	16,498	725	174
退職給付引当金の減少額	4,900	4,118	4,268
受取利息及び配当金	629	1,985	1,627
支払利息	14,627	18,905	31,585
売上債権の増加額	203,672	26,935	157,663
棚卸資産の増加額	101,814	51,101	149,215
仕入債務の増加額	433,508	49,830	375,525
その他の	100,427	59,395	95,508
小計	399,028	184,177	462,395
利息及び配当金の受取額	629	1,978	1,627
利息の支払額	14,496	19,194	31,935
法人税等の支払額	31,380	14,798	60,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,780	152,162	371,328
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	50,396	30,045	50,693
会員権の売却による収入		160	
有形固定資産の取得による支出	31,360	58,703	322,549
有形固定資産の売却による収入			8,482
長期預り保証金の預け入れによる収入		5,400	500
長期預り保証金の返済による支出	12,644	21,434	19,644
その他の	744	2,777	15,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,657	107,401	399,103
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	58,294	35,000	18,093
長期借入れによる収入		80,000	294,441
長期借入金の返済による支出	79,506	102,913	170,050
少数株主への配当金の支払額		5,975	20,035
その他の	1,172	563	1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,383	5,546	120,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,155	8,318	10,893
現金及び現金同等物の増加額	242,895	58,626	103,887
現金及び現金同等物期首残高	224,136	328,023	224,136
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	467,031	386,650	328,023

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下の記載事項を除き、最近の半期報告書(平成 18 年 12 月 22 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,530,739 千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 1,595,103 千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が 6,232 千円それぞれ減少しております。</p>	

(7)中間連結財務諸表に関する注記事項

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項その他の中間連結財務諸表規則において記載が求められる注記事項については、以下の注記事項を除き中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	701,984	1,153,291	1,149,832	40,757	149,906	373,036	103,640	3,672,449		3,672,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高										
計	701,984	1,153,291	1,149,832	40,757	149,906	373,036	103,640	3,672,449		3,672,449
営業費用	683,033	1,050,923	1,140,530	38,780	133,078	371,501	108,027	3,525,875		3,525,875
営業利益(は営業損失)	18,950	102,368	9,301	1,977	16,828	1,534	4,387	146,573		146,573

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	628,008	1,244,837	1,202,365	170,279	318,884	28,683	3,593,058		3,593,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高									
計	628,008	1,244,837	1,202,365	170,279	318,884	28,683	3,593,058		3,593,058
営業費用	622,550	1,151,996	1,216,507	158,019	324,990	31,164	3,505,229		3,505,229
営業利益(は営業損失)	5,457	92,840	14,141	12,259	6,106	2,480	87,828		87,828

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

	産業資材事業	マット事業	食品事業	飼料事業	水産事業	ホテル・レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,194,059	2,271,729	2,292,018	75,992	182,684	759,311	149,180	6,924,976		6,924,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高										
計	1,194,059	2,271,729	2,292,018	75,992	182,684	759,311	149,180	6,924,976		6,924,976
営業費用	1,181,509	2,099,142	2,290,519	74,807	166,276	748,764	153,890	6,714,911		6,714,911
営業利益(は営業損失)	12,549	172,586	1,499	1,184	16,407	10,547	4,710	210,065		210,065

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度における飼料事業の主要製品は牧草、穀物であります。

3. 従来、独立した事業区分としていた「飼料事業」は、主力商品である穀物類の飼料向け加工副産物の発生量がここ数年来大幅に減少し、売上高が全セグメント合計の占める割合の1%未満となったため事業の関連性から「食品事業」に含めることいたしました。この結果、従来の方によった場合と比べ「食品事業」の売上高は21,195千円増加し、営業利益は406千円増加しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,779,896	892,552	3,672,449		3,672,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,575	94,363	165,939	(165,939)	
計	2,851,472	986,916	3,838,388	(165,939)	3,672,449
営 業 費 用	2,777,561	916,550	3,694,111	(168,235)	3,525,875
営 業 利 益	73,910	70,365	144,276	2,296	146,573

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,662,974	930,084	3,593,058		3,593,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,367	87,185	210,552	(210,552)	
計	2,786,341	1,017,269	3,803,611	(210,552)	3,593,058
営 業 費 用	2,751,489	964,841	3,716,331	(211,101)	3,505,229
営 業 利 益	34,851	52,428	87,280	548	87,828

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,265,930	1,659,046	6,924,976		6,924,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	137,310	217,239	354,550	(354,550)	
計	5,403,241	1,876,285	7,279,527	(354,550)	6,924,976
営 業 費 用	5,291,229	1,776,037	7,067,267	(352,355)	6,714,911
営 業 利 益	112,011	100,248	212,260	(2,194)	210,065

注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ

海外売上高

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他	合計
海外売上高	401,780	428,228	830,009
連結売上高			3,672,449
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.9%	11.7%	22.6%

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他	合計
海外売上高	390,196	325,784	715,981
連結売上高			3,593,058
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.9%	9.1%	19.9%

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

	東南アジア	その他	合計
海外売上高	662,317	852,493	1,514,811
連結売上高			6,924,976
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.6%	12.3%	21.9%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア:タイ、シンガポール等

その他:中国、サウジアラビア、アメリカ等

2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 41円71銭	1株当たり純資産額 45円94銭	1株当たり純資産額 43円46銭
1株当たり中間純利益 1円51銭	1株当たり中間純利益 0円52銭	1株当たり当期純利益 1円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額	1,880,470千円	2,157,289千円	1,999,951千円
普通株式に係る純資産額	1,530,739千円	1,685,965千円	1,595,103千円
差額の主な内訳 少数株主持分	349,731千円	471,324千円	404,848千円
普通株式の発行済株式数	36,733千株	36,733千株	36,733千株
普通株式の自己株式数	29千株	36千株	31千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	36,703千株	36,697千株	36,701千株

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	55,465千円	19,098千円	57,257千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	55,465千円	19,098千円	57,257千円
普通株式の期中平均株式数	36,704千株	36,699千株	36,703千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

5.中間個別財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産	1,763,168	42.1%	1,665,928	38.6%	1,614,422	37.9%
1現金及び預金	356,604		288,054		264,365	
2受取手形	27,679		72,890		89,069	
3売掛金	914,916		820,439		750,710	
4たな卸資産	397,216		428,912		447,511	
5繰延税金資産	18,021		18,206		18,102	
6未収入金	11,451		16,703		18,413	
7その他	37,778		21,120		26,750	
貸倒引当金	500		400		500	
固定資産	2,424,393	57.9%	2,650,192	61.4%	2,647,235	62.1%
1有形固定資産	2,202,817		2,429,747		2,435,105	
(1)建物	785,613		852,481		866,240	
(2)構築物	113,948		107,805		111,907	
(3)機械及び装置	87,883		100,017		90,736	
(4)土地	1,198,514		1,352,999		1,350,829	
(5)その他	16,858		16,442		15,391	
2無形固定資産	4,837		7,577		9,357	
3投資その他の資産	216,737		212,867		202,772	
(1)投資有価証券	157,657		167,302		149,922	
(2)差入保証金	23,513		24,216		23,673	
(3)繰延税金資産	-		355		-	
(4)その他	127,750		113,001		123,760	
貸倒引当金	92,183		92,009		94,584	
繰延資産	475	0.0%	-	-	-	-
資産合計	4,188,036	100.0%	4,316,120	100.0%	4,261,658	100.0%

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流動負債	1,619,710	38.7%	1,657,892	38.4%	1,556,237	36.5%
1 支 払 手 形	811,733		770,230		755,695	
2 買 掛 金	235,761		283,037		270,716	
3 短 期 借 入 金	237,636		291,186		233,882	
4 未 払 金	209,994		205,842		176,448	
5 未 払 法 人 税 等	8,066		8,105		7,303	
6 賞 与 引 当 金	31,070		31,070		30,760	
7 そ の 他	85,448		68,420		81,431	
固定負債	1,425,809	34.0%	1,517,915	35.2%	1,567,870	36.8%
1 社 債	150,000		150,000		150,000	
2 長 期 借 入 金	1,019,223		1,140,786		1,178,326	
3 繰 延 税 金 負 債	9,649		-		8,384	
4 退 職 給 付 引 当 金	169,295		165,809		169,927	
5 長 期 預 り 保 証 金	77,281		61,320		61,231	
6 そ の 他	360		-		-	
負債合計	3,045,520	72.7%	3,175,807	73.6%	3,124,107	73.3%
(純 資 産 の 部)						
株主資本	1,136,836	27.2%	1,142,497	26.5%	1,132,187	26.6%
1 資 本 金	1,836,660		1,836,660		1,836,660	
2 資 本 剰 余 金	17,380		17,380		17,380	
(1) 資 本 準 備 金	17,380		17,380		17,380	
3 利 益 剰 余 金	714,310		707,939		718,813	
(1) 利 益 準 備 金	84,200		84,200		84,200	
(2) その他利益剰余金	798,510		792,139		803,013	
固定資産圧縮積立金	131,034		131,034		131,034	
繰越利益剰余金	929,544		923,174		934,047	
4 自 己 株 式	2,894		3,603		3,039	
評価・換算差額等	5,679	0.1%	2,185	0.1%	5,363	0.1%
その他有価証券評価差額金	5,679		2,185		5,363	
純資産合計	1,142,515	27.3%	1,140,312	26.4%	1,137,551	26.7%
負債・純資産合計	4,188,036	100.0%	4,316,120	100.0%	4,261,658	100.0%

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,842,472	100.0%	2,774,941	100.0%	5,385,241	100.0%
売 上 原 価	2,063,663	72.6%	2,055,659	74.1%	3,909,764	72.6%
売 上 総 利 益	778,808	27.4%	719,282	25.9%	1,475,476	27.4%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	706,506	24.9%	687,346	24.7%	1,364,634	25.3%
営 業 利 益	72,302	2.5%	31,935	1.2%	110,842	2.1%
営 業 外 収 益	1,698	0.1%	16,084	0.6%	3,455	0.1%
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	134		9,290		249	
2 為 替 差 益	-		4,737		-	
3 そ の 他	1,564		2,056		3,206	
営 業 外 費 用	30,481	1.1%	28,299	1.0%	58,033	1.1%
1 支 払 利 息	14,142		17,825		30,295	
2 為 替 差 損	4,169		-		5,328	
3 そ の 他	12,169		10,474		22,408	
経 常 利 益	43,519	1.5%	19,720	0.8%	56,264	1.1%
特 別 利 益	-	-	45	0.0%	1,830	0.0%
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		45		1,830	
特 別 損 失	-	-	1,630	0.1%	10,675	0.2%
1 固 定 資 産 除 却 損	-		-		366	
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		7,999	
3 会 員 権 売 却 損	-		1,630		-	
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		2,308	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	43,519	1.5%	18,135	0.7%	47,419	0.9%
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,100	0.3%	10,988	0.4%	18,633	0.4%
法 人 税 等 調 整 額	6,156	0.2%	3,727	0.1%	5,025	0.1%
中 間 (当 期) 純 利 益	28,263	1.0%	10,873	0.4%	23,760	0.4%

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	957,808
中間会計期間中の変動額						
中間純利益						28,263
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	28,263
平成18年9月30日残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	929,544

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高	742,573	2,801	1,108,665	6,237	6,237	1,114,903
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	28,263		28,263			28,263
自己株式の取得		92	92			92
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				558	558	558
中間会計期間中の変動額合計	28,263	92	28,170	558	558	27,612
平成18年9月30日残高	714,310	2,894	1,136,836	5,679	5,679	1,142,515

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	934,047
中間会計期間中の変動額						
中間純利益						10,873
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	10,873
平成19年9月30日残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	923,174

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成19年3月31日残高	718,813	3,039	1,132,187	5,363	5,363	1,137,551
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	10,873		10,873			10,873
自己株式の取得		563	563			563
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				7,548	7,548	7,548
中間会計期間中の変動額合計	10,873	563	10,309	7,548	7,548	2,761
平成19年9月30日残高	707,939	3,603	1,142,497	2,185	2,185	1,140,312

前事業年度の要約株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	957,808
事業年度中の変動額						
当期純利益						23,760
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	23,760
平成19年3月31日残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	934,047

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高	742,573	2,801	1,108,665	6,237	6,237	1,114,903
事業年度中の変動額						
当期純利益	23,760		23,760			23,760
自己株式の取得		237	237			237
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)				874	874	874
事業年度中の変動額合計	23,760	237	23,522	874	874	22,648
平成19年3月31日残高	718,813	3,039	1,132,187	5,363	5,363	1,137,551